

2011年度 政治経済学

小倉利丸

ogura@eco.u-toyama.ac.jp *

2012年1月26日

14 構造的不均衡

14.1 概観

前回は、社会的再生産がどのような条件を満たす必要があるのかという問題を、非常に単純なケースに限定して説明した。前回の説明では、資本は毎回同額の資金を投資し続けることを前提としており、経済規模は拡大（成長）しない場合をとりあげた。このようなケースを単純再生産とよぶが、現実の資本主義経済は繰り返し投資資金を増額し、経済規模を拡大しようとする。これは、資本相互の競争が個々の資本に強いることでもあるが、基本的な再生産の条件、すなわち、生産手段と＜労働力＞の確保と生産された商品の市場の確保という大枠の構造は変わるところがない。

今回は、資本主義経済の不安定性について、その原因をどのように考えたらよいのか、その基本的な論点について述べる。資本主義経済の不安定性は、景気変動（景気循環）として知られている。景気のよい状態から景気の落ち込み（時には「恐慌」と呼ばれるような激発的な景気の崩落が生じる）へ、さらに再び景気の浮上へという変動を繰り返す。この景気の変動は一時的な経済規模の縮小を伴うが、再度の景気の浮上とともにより一層の経済規模の拡大を実現する。

しかし他方で、長期の資本主義経済の歴史的な傾向をみると、上で述べたような景気の変動だけではないいくつかの特徴があることがわかっている。それは、次のような点だ。

- 資本主義経済の「中枢」となる国は一定しない。資本主義の初期は、スペイン、ポルトガルなどであり、その後オランダ、フランスが台頭し、19世紀にイギリスが「世界の工場」となる。しかし、19世紀の終わりのころからドイツ、米国が台頭し、これに日本が続いた。20世紀後半は、米国を「中枢」とする米国、西欧諸国、日本の三極構造をとるが、1970年代以降徐々にかつてこれら諸国の植民地であったアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国が力を得るようになる。20世紀末から現代に至る時期は、上記の三極構造がくずれて、中国、インド、ブラジル、ロシアといった諸国の台頭が著しい。
- 基軸産業の変化がみられる。資本主義初期は農業から工業へと基軸産業の転換が進むが、この場合の工業とは羊毛工業であった。19世紀になると綿工業が産業革命とともに基軸産業となり、19世紀終わりには鉄鋼業などいわゆる重工業が基軸産業となる、20世紀にはいると鉄鋼などの素材産業を基礎に自

* 携帯 070-5553-5495

自動車や家電などの産業が基軸産業の位置につく。20 世紀後半以降は、コンピュータ関連産業とサービス産業が台頭しいわゆる「脱工業化」が中枢諸国で進み、新興諸国が順次工業化のプロセスに入るようになる。

- 20 世紀前半まで、資本主義世界体制は国民国家と植民地という組み合わせの構造をもっていた。近代国民国家の理想的な形態は民主主義国家だといわれるが、これは「理想」であって現実はそうとはいえない。軍事独裁政権があればファシズムと呼ばれる体制もあり、資本主義であれば民主主義の体制をとるということにはなっていない。20 世紀後半は、この体制が崩れて、植民地諸国が独立する。同時に、社会主義圏の形成と崩壊が 20 世紀を特徴づけるもう一つの政治動向としてあり、こうした国際関係の変動と資本主義の不安定性との間には深い関わりがある。なぜならば、資本主義は常に成長のための市場を必要とし、この市場の確保と市場が立地する場所の統治のあり方とは密接に関わるからだ。

以下では、非常に単純な景気変動の構造をまず説明し、のちに上記の観点を踏まえたやや複雑な不安定な構造変動について言及する。

14.2 景気変動の基本的な構造

資本は利潤を取得しながら、この利潤を投資に回して、投資を拡大し、より多くの商品を販売し、より多くの利潤を獲得しようとする。このプロセスが順調にいつまでも続くのではなく、ある段階に達すると投資の拡大を阻害するような環境に直面する。資本の投資拡大を支えている条件が、より大きな生産のための追加の生産手段と＜労働力＞の確保、生産した商品の販路拡大の確保である。これらが限界に達することになれば、成長を阻害することになる。では、それはどのような状態なのだろうか？

14.2.1 ＜労働力＞の確保の限界

＜労働力＞は資本が工場で生産できるわけではなく、＜労働力＞人口の増加は、世代の拡大再生産が移民など外部からの＜労働力＞の調達に頼る以外にない。資本の投資規模が年々拡大し続け＜労働力＞の需要も年々拡大して労働市場に供給される＜労働力＞がこの需要に追いつかないような状況になれば、労働市場は＜労働力＞不足の傾向をもつことになる。他の商品同様、＜労働力＞の需要が供給を上回る状態が続けば、＜労働力＞の価格（賃金）は上昇する。これは、＜労働力＞の価値の上昇と剰余価値の低下をもたらす、資本の利潤の低下をもたらす。

景気が拡大している時期に一般的にみられるのは、投資の拡大にともなう労働需要の増加と賃金の上昇である。需要の増加に供給が追いつかない場合、商品価格が上昇するのは、市場経済に一般的に見出せる現象だが、＜労働力＞は資本の生産過程を通じて供給を人工的に増やすことができる他の多くの商品とは異なって、資本が自由に供給を増やすことができない。そのために、労働市場における需要超過は、賃金の上昇につながりやすいともいえる。

このような＜労働力＞の社会的な供給能力に対して資本の投資規模が過大になる状態を「資本の絶対的過剰」と呼び、恐慌の原因となることを指摘した。言い換えれば、景気が非常によいように見え、人手不足で労働者の賃金も上昇している状態にその後の大きな景気後退の原因が潜んでいるということである。

＜労働力＞の供給については、もうひとつ考慮しておかなければならない要素がある。それは、＜労働力＞は機械ではなく人間の能力である、という点だ。この講義でも指摘してきたが、労働市場を通じて、資本の目的に応じて自由に使い、資本の指揮監督にしたがう＜労働力＞を求めるが、労働者の労働の主要な動機は、賃

金によって生活を維持することであり、労働になんらかの人生の意味を見出そうとすることだろう。これは、利潤を目的とする資本の動機とはかけ離れている。資本主義経済を支える資本という組織は、二つの異なる動機を抱え込む特異な組織であり、常に、人間関係上の摩擦にさらされる。働くことと生活することとの間の内的な連環を断ちきられている資本主義の労働市場を通じた<労働力>の商品化は、労働意欲を人為的に構築しなければならない。多くの単純労働の現場では、賃金という代償によって辛い労働に耐えるのであって、今ここで行っている労働の具体的な行為そのものが自分の人生にとって必須の行為だという労働者は多くはいない。仕事は変わりうるものとして受け取られ、その限りで、取り組むものである。このことは、子どもを育てることや、家族関係のなかでこなさなければならない日常的な必要の事柄のように、その行為を他の行為と代替する自由に大きな制約がある場合とは大きく異なっているのである。

<労働力>の供給の制限には、こうした資本と労働者との間の階級関係の摩擦を含んでいる。100人の労働者が100パーセントの労働能力を発揮できるかどうかはこの階級関係における摩擦がどのような状況にあるにかかっている。したがって、労働市場の需給問題は、単純に労働者の数の問題に還元することはできない。100人の労働者がいても60パーセントの労働能力しか発揮できていなければ、60人の労働者が100パーセントの労働能力を発揮するのとはかわりない効果しか得られない。60パーセントの発揮度は往々にして「労働者はサボっている」とみなされて批判されがちだが、動機は人間関係の相互性に基づくから、資本が労働の動機付けに失敗している結果ともいえるのであって、一般的にいえば、働く意欲を喪失している労働者を一方的に批判することはできない。

好況期は労働需要が増加し、労働者の要求が通りやすい環境になるので、資本と労働者の動機のスレが表面化しやすい。賃金が上昇するにもかかわらず、同時に階級関係の摩擦も大きくなる可能性を秘めており、このことが、さらに労働需給のよりいっそうの逼迫をもたらすともいえる。

14.2.2 消費の限界（過小消費説）

市場の売買では、一般に、より安く買い、より高く売ろうとするから、資本も常にこの両立しがたい欲望を抱え込まなければならない。一方で、より多くの利潤を獲得しようとするからより多くの商品をより高い価格で売りたいと考える。他方で、より多くの利潤を得るために、投資資金を節約したいと考えるので、生産手段と<労働力>をより安く買いたいと考える。売り手としてはより高く、買い手としてはより安く、というわけである。

労働市場にたいする資本の支配力が優勢なばあい、<労働力>の価格は低く押さえられる。これは<労働力>を調達する場面では資本に有利だが、生活手段の販売の場面では不利に働く。資本が拡大再生産を続けながら同時に労働市場における<労働力>の価格が低下したままの状態が続けば、生活手段の供給過剰となる。<労働力>の価値を低く押さえる要因としては、単に労働者の賃金を低く押さえるだけでなく、労働市場に参入する労働者が完全に労働市場に依存して生計を維持するのではない途上国や農村部でみられるような自給的な生産活動を市場の外部に残す場合（自家消費のための農地をもっている場合など）、賃金を低く押さえても<労働力>再生産が可能になる。

資本主義は経済成長によって人々の生活を向上させるかどうかは、この労働市場における<労働力>の価格をめぐる力関係に依存する。一般的に労働市場は資本が主導権を握る傾向にあり（だから「資本主義」とよばれるわけだが）、その結果として消費水準が全体としてあがらないまま過剰な供給となる場合がありうる。

こうした過剰供給が経済の停滞を招くと考えるのが過小消費説である。

14.2.3 資源の限界

<労働力>と並んで、資本が自由に供給できないものとして自然資源がある。たとえば、原油や鉱物資源、木材などの森林資源は特定の場所でしか採取できず、しかも経済活動の基本的な原料となるものである。経済成長を通じてこうした自然資源への需要も拡大する。こうした自然資源は、より容易に採取できる土地から開発が進む。その容易さの要因は大きく二つに分けられる。

ひとつは、自然そのものの条件である。地中の浅いところにある資源と深く掘らなければ得られない資源では前者の方が採取のコストは安く済む。しかし、需要が増加し、価格が上昇すれば、これまでは採取の対象にはなっていなかったような場所の資源の採掘でも採算がとれるようになる。

もうひとつは、資源が国内にあるのか国外にあるのか、である。国外であれば、市場経済のメカニズムだけではなく、国家間の関係が大きく影響する。他国や国外の資源を自国の資本が自由にアクセスできるようにする典型的な政治的な対応は、他国や他地域を自国の支配下に置くことである。これが20世紀前半までの数世紀つづいた植民地主義である。植民地の解放と独立以降、国家間の障壁を取り払い、資本の自由なアクセスを高めようとする動きが主として権威主義的な市場に拠点をおく資本からの要求として出され、資源を保有する国とその資本はこうした要求に抵抗することになる。したがって、資源の制約は、単純に市場経済の要因だけでは決まらない。国際的な政治情勢が緊張すれば、資源の供給に不安が生じるので、市場の資源価格が上昇する可能性がある。こうした資源価格の上昇が景気の拡大を阻害する結果となる可能性がある。

以前にも述べたように、資本主義の市場は複数の市場からなり、各市場の間の関係は平等とはいえず、権威主義的な市場と従属的な市場という序列が存在する。この序列は歴史的に構築されたものであり、その中心をなすのが、数世紀に及ぶ植民地主義である。資源価格の上昇、特に従属的な市場が供給する資源の価格上昇は、それまで権威主義的な市場が主導権を握ってきた資源価格（一般に資源価格を低く押さえることによって、権威主義的な市場に拠点を置く資本に有利になるような効果をもたらす）の決定メカニズムが徐々に崩れて、資源価格決定の主導権が資源産出国（従属的な市場とされてきた国）に移行するなかで起きることである場合が一般的といってもいい。このように、資源の場合も<労働力>同様、単純に市場の需給関係や資本の競争だけで決定されるとはいえない側面をもっている。

14.2.4 限界の解除

常に拡大（成長）を続けることを目的とする資本にとって、成長を支える供給を自由に市場経済の枠組みのなかで調達できない<労働力>と資源については、一般に次のような対応をとることでこの限界を解除しようとする。

- 省力化技術の導入。新技術の導入は常により少ない<労働力>でより多くの産出が可能となる技術の導入を意味する。近代社会において、より多くの<労働力>を必要とする新たな技術が開発されることがなく、社会進歩を支える技術がつねに<労働力>節約技術であると考えられているのは、資本による市場経済の特性に由来することであって、こうした技術を進歩に普遍的な尺度とみなすことはできないということを確認しておくことが大切である。こうした新技術の導入によって、資本の労働生産性が向上し、より多くの需要に対応する供給が可能になるだけでなく、労使関係の摩擦を軽減する。しかし、この進歩の犠牲になるのは、こうした新技術の導入によって排除された労働者である。かれらは、新たな職を見出せないとなれば、所得を失い貧困を余儀なくされる。
- より多くの<労働力>を調達できる環境を獲得する。ひとつは、生産拠点の移動であり、もう一つは<

労働力>の市場外からの新たな調達である。前者は国外への工場などの生産の移転であり、後者は移民労働者の導入ということになる。いずれも、労働市場における労働者の競争を刺激し、賃金を引き下げる効果を持つので、資本に有利に働くが、逆に労働者の所得や労働環境の悪化を招く。

- 過小消費の場合、資本は販路を他の市場に求めることで、供給過剰を解消しようとする。あるいは、最初から過小消費であることを前提として、低賃金の労働市場に市場規模を大幅に越える供給拠点を構築し、主として輸出によって販路を確保しようとする場合がある。これは、途上国に先進国の資本が世界市場をターゲットに工場などを建設する場合にみられるケースである。この場合、過小消費の解消は世界市場とのつながりによって実現されるが、そのことが直ちに途上国の低賃金と貧困の解決になるとは限らない。
- 資源については、自然資源を人工のものに転換することによって、自然の制約を解除するような新技術の導入による供給制約の解除がありうる。また、資源保有国（地域）を従属的市場として政治的・軍事的な支配のなかに再度組み込み直すような圧力を行使するという政治的手段を用いることなど市場外の力に依存する場合があります。

14.2.5 加熱する景気をなぜ自律的に抑制できないのか？

では、なぜ、市場経済は景気の加熱が破綻に至る前に抑制できないのだろうか。その原因は市場の自由競争そのものにある。好況期のように需要が拡大するなかでの資本相互の競争では、供給を増やして市場のシェアを拡大することを怠れば、競争相手に市場を奪われることになる。景気の加熱への不安があったとしても、自分一人がこの競争から降りるわけにはいかない状況に追い込まれる。少数の資本が市場を支配しているような場合であれば、資本相互の調整の話し合いは不可能ではないだろうが、世界規模で、多くの資本が競争する自由競争市場では、こうした話し合いは事実上不可能である。

市場は自律的な構造をもたない。さまざまな矛盾や限界を解除するために、政府の機能を必要とする。特に<労働力>の再生産（世代的再生産）や失業人口の維持にとって、政府の役割は欠かせない。また、権威主義的市場に拠点を置く資本にとって、対外的な優位は市場だけの力ではなく、政府がもつ政治的・軍事的な力に大きく依存する。こうした政治的な要因が市場経済の不安定性を抑制するばあいもあれば、逆に不安定性を刺激するばあいもある。いずれにせよ、市場経済はそれじたいで自律的に機能するメカニズムではないのである。